

Title	農林中央金庫の成長要因に関する一考察
Sub Title	
Author	高橋良雄(Takahashi, Yoshio) 古川公成
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1988
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1988年度経営学 第620号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0620

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 高橋良雄

主査 古川公成

副査 小野桂之介

所属ゼミナール 古川公成研

鈴木貞彦

農林中央金庫の成長要因に関する一考案

農林中央金庫の成長要因を探り出し、それがどの様に変化してきているかを論ずる。研究方法は各種統計資料を中心に面接調査を交え、事例研究の形態で行なう。

日本の金融市場は海外の金融市場から遮断された中で、政府・日銀による裁量的信用割当が行なわれ、経済の高度成長による旺盛な資金需要と相俟って、資金需要が資金供給を上回る傾向が続いた。この様な中で大蔵省は金利規制を行なうとともに金融機関に対し厳しい営業規制を行ない、金融機関の利鞘を確保していた。

一方、農家は高度成長のなかで次第に兼業化していき、その可処分所得は勤労者世帯よりも多く、貯蓄意欲も勤労者世帯より高いものであった。農協はこの様な貯金獲得に関しては優良な顧客セグメントを兼営事業と地縁人縁でしっかりとつかみ、預金を獲得していった。この資金が県レベルの組織を通じて農林中央金庫に集められ、常に資金の取り手が存在し利鞘の確保された金融市場で運用され、収益をあげてきた。

しかし経済の高度成長の終焉により、間接金融重視の企業の資金調達行動と、戦後の規制金融体制の変化が起こり、農林中央金庫の収益を支えた構造は変化し、収益率は低下してきている。

これらの変化への農林中央金庫の対応を考える上で独・仏の農業系統金融機関の行動が参考になる。両国とも1960年代に金融の自由化が起こり、ユニバーサルバンク化の機能を強化している。

この様な独仏の事例を参考に農林中央金庫の対応策を考えると、やはりユニバーサル化が最も適当であろう。